

防災対策の充実強化について

吉田 芳春 議員



問 今年、3月14日の未明、伊予灘を震源とするマグニチュード6.2、震度4の地震があり、本町では幸いにも大事に至らなかった。

町内全域に防災行政無線が整備されていなが

ら、住民へ津波や余震情報等が伝達されなかった。防災行政無線や職員体制等に不備があったのではないか。

答 震度4は第2警戒体制となり、関係部局職員37名の職員が情報収集を行った。防災行政無線は、津波の恐れや被害もないことから、

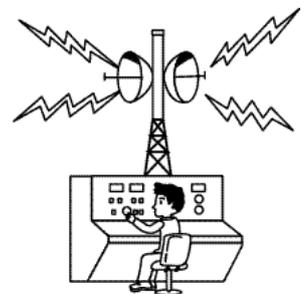
防災情報を放送することは差し控えた。

問 伊豆大島での土石流災害では避難勧告を発令しなければならないのに、発令しなくて死者・行方不明者が多数でている。

先月の広島土砂災害では、災害が起こった後に、災害対策本部が設置されていた。

本町では、空振りになっても、早め早めの対応で、災害時に一人の犠牲者も出さないためには、地域防災計画において避難勧告や避難指示の発表、発令基準を見直す必要があるのではないか。

答 今後の気象予測等から総合的に判断し、避難勧告や避難指示を発令するが、空振りを恐れず、早め早めの発令が必要と考えている。



核兵器廃絶に力をつくそう

広田 清晴 議員



問 非核自治体宣言の町、平和首長会議参加の町として「平和、核兵器廃絶」に力をつくそう。

答 平和を創り出すために、広島・長崎が受けた悲劇が二度と繰り返されることなく、世界中の皆

さんが安全で文化的な生活を送れるよう「核兵器のない平和な社会」の実現に向けて、町としても、「核兵器廃絶平和のまち宣言の町」として、「平和首長会議」への加盟や、昨年度は県下で最初に「日本非核宣言自治体協議会」へ加入したが、今後も引き続き、核兵器廃絶

の啓蒙や啓発に取り組んでいきたいと考えている。

来年は被爆から70年、5年に一度の核不拡散条約再検討会議（NPT）がニューヨークの国連本部で開催されることになっている。

（要請）5年前の再検討会議では、町長はじめ、職員の協力のなか600筆あまりの署名を国連に届けた。引き続き協力を求める。

問 法指定の急傾斜崩壊指定地域の日常的な安全対策、見回り強化を求める。

答 区域内の崩壊防止施設等については、県の管理であるので、住民等からの情報提供があった場合は、速やかに職員が現地に出向き、状況を確認し、その後、県職員に同行して現場で立会し、安全確保ができるよう要望している。防止施設等も老朽化してきており、町としても、今後も劣化等確認した場合は、県に対し迅速な対策を要望していく。